

平成24年度

海上保安庁関係
予算概算要求概要

平成23年9月

海上保安庁

目 次

平成24年度海上保安庁関係予算概算要求の概要

1. 要求の基本的考え方 1 頁
2. 海上保安庁関係予算概算要求総括表 2

概算要求の主な事項

1. 海上警察権の強化に対応した海上保安体制の整備 3
2. 東日本大震災の教訓を踏まえた防災体制の強化 8
3. 海洋権益を保全するための海洋調査等の推進 11
4. 情報管理の強化 13
5. 安全・安心で効率的な海上交通の実現（公共事業） 14

平成24年度海上保安庁関係予算概算要求の概要

1. 要求の基本的考え方

平成24年度概算要求に当っては、「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）、「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定）、「平成24年度予算の概算要求組替え基準について」（平成23年9月20日閣議決定）を踏まえ、海上における安全・安心の実現等に向けた海上保安体制の充実強化を図る。

平成18年から進めている老朽・旧式化した巡視船艇・航空機等の緊急整備については、国土交通省行政事業レビューにおける指摘も踏まえ、平成23年度に引き続き整備計画を重点化するとともに、海上警察権の強化や今後の大規模災害への的確な対応を念頭に、体制の整備を進める。

2. 海上保安庁関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

主要事項等	23年度 予算額 A	24年度 要求額 B	倍率 B/A
【物件費】			
＜通常枠＞			
1 巡視船艇・航空機の整備費	31,184	26,695	0.85
・ しきしま級巡視船の整備	7,145	7,976	1.11
・ 巡視船艇・航空機の整備	22,926	17,690	0.77
・ 船艇・航空基地施設の整備	1,113	1,029	0.92
2 巡視船艇・航空機の運航費	27,645	28,165	1.01
・ 燃料費	10,619	11,044	1.04
・ 修繕費等	17,026	17,121	1.00
3 情報通信関係費	1,186	1,160	0.97
4 海洋調査等推進費	1,917	1,724	0.89
5 治安・救難・環境保全・ 防災関係費	7,575	7,612	1.00
6 その他	6,846	6,130	0.89
非公共 計	76,353	71,486	0.93
7 安全・安心で効率的な海上 交通の実現（公共事業）	4,474	4,072	0.91
通常枠 計	80,827	75,558	0.93
＜重点化措置枠＞			
海洋権益を保全するための 海洋調査等の推進	-	5,400	-
＜復旧・復興枠＞			
巡視船艇の整備	-	3,480	-
救難・防災資器材の整備	-	152	-
航路標識の防災対策（公共事業）	-	1,144	-
その他	-	2,048	-
物件費 計	80,827	87,781	1.08
【人件費】			
人件費	94,605	95,068	1.00
合 計	175,432	182,850	1.04

※計数はそれぞれ四捨五入によっている。

概算要求の主な事項 (()内は23年度当初予算額)

1. 海上警察権の強化に対応した海上保安体制の整備

31,305 (31,673) 百万円

(1) しきしま級巡視船の整備

7,976 (7,145) 百万円

被害制御・長期行動能力等を備えたしきしま級巡視船(1隻)及び搭載ヘリコプター(2機)を整備する。

(継続)

・ヘリコプター搭載型巡視船 1隻 6,345 (4,083) 百万円

(継続)

・搭載ヘリコプター 2機 1,632 (3,061) 百万円

(2) 巡視船艇・航空機等の整備

災害対応能力、荒天下航行能力、夜間捜索監視能力、制圧能力等を備えた1,000トン型巡視船及び荒天下飛行能力、航続性、夜間捜索監視能力等を備えたヘリコプターの整備を重点的に図る。

① 巡視船艇の整備

19隻〔新規1隻、継続18隻〕

13,643 (17,730) 百万円

(新規)

・1,000トン型巡視船 1隻 1,053 (0) 百万円

(継続)

・1,000トン型巡視船 8隻 7,231 (5,755) 百万円

・350トン型巡視船 3隻 1,531 (5,869) 百万円

・35メートル型巡視艇(消防型) 6隻 2,421 (0) 百万円

・ヘリコプター搭載型巡視船 1隻 1,407 (0) 百万円(※)

※ 延命・機能向上工事。

② 航空機の整備 16機〔新規3機、継続13機〕
7,526(5,196)百万円

(新規)

・ヘリコプター 3機 1,001(0)百万円

(継続)

・ヘリコプター及び飛行機 13機 6,525(5,196)百万円

③ 船艇・航空基地施設の整備

1,671(1,113)百万円

船艇・航空機の運用に必要な基地施設を整備する。

(新規)

・函館航空基地 13(0)百万円

(継続)

・仙台航空基地 629(0)百万円

・新潟航空基地 278(114)百万円

・石垣航空基地 723(916)百万円

我が国を取り巻く国際情勢を踏まえた海上警察権の強化

我が国を取り巻く国際情勢

- ・我が国領海、排他的経済水域等における近隣諸国等の海洋活動の活発化
- ・朝鮮半島情勢の緊迫化
- ・世界の海上交通路の要衝における海賊等の被害の発生
- ・原子力発電所や臨海重要施設に対するテロや破壊活動の発生のおそれ

将来を見据えた海上警察権のあり方

- 多数の外国漁船の領海同時入域・操業、領有権を主張する外国人活動家の領海入域等に、迅速かつ的確に法令を適用し対応する必要
- 外国公船の領海内侵入や領海周辺の航行、我が国海洋調査船に対する外国公船による妨害等にも、法令に則り適切に対処する必要
- 我が国の主権確保・海洋権益保全等の重要性が高まり、嚴重な監視警戒を要する海域が飛躍的に拡大するため、事案発生に備えたしよう戒体制から常時監視体制に移行していく必要
- 遠方海域における日本船舶等の安全確保のための法執行活動に対応していく必要
- 海難救助、海上犯罪の取締り、災害対応等の基本的業務に引き続き的確に対応するとともに、大規模災害対応やテロ対策等の治安維持業務への対応を強化する必要

【海上警察権の強化に向けた体制整備の方向性】

- 基本的業務に的確に対応し得る体制整備を早期に完了するほか、大規模災害にも十分対応し得る体制の整備を目指す。
- 尖閣諸島を含む東シナ海等における広域的な常時監視体制を整備するとともに、遠方・重大事案への対応を可能とする体制の整備を目指す。

活発化する近隣諸国等の海洋活動



中国公船と監視警戒する巡視船



中国公船と監視警戒する巡視船



領有権主張活動家船舶を規制する巡視船

外国漁船の違法操業への対応



外国漁船に強行接舷する巡視船



ゴムボートによる外国漁船の規制

大陸棚延伸に伴う管轄海域の拡大



しきしま級巡視船及び搭載ヘリコプター



主要目・主な特徴

全長 約150.0メートル
 幅 約17.0メートル
 深さ 約10.0メートル
 総トン数 約6,500トン

- ・被害制御能力
- ・強力な制圧力
- ・長期行動能力
- ・大型のヘリ2機搭載

スーパーピューマ級ヘリコプター×2機



新型のヘリコプター



主な特徴

- ・ 捜索監視能力
- ・ 高速性能
- ・ 夜間・悪天候時飛行能力
- ・ 長距離の航続性能

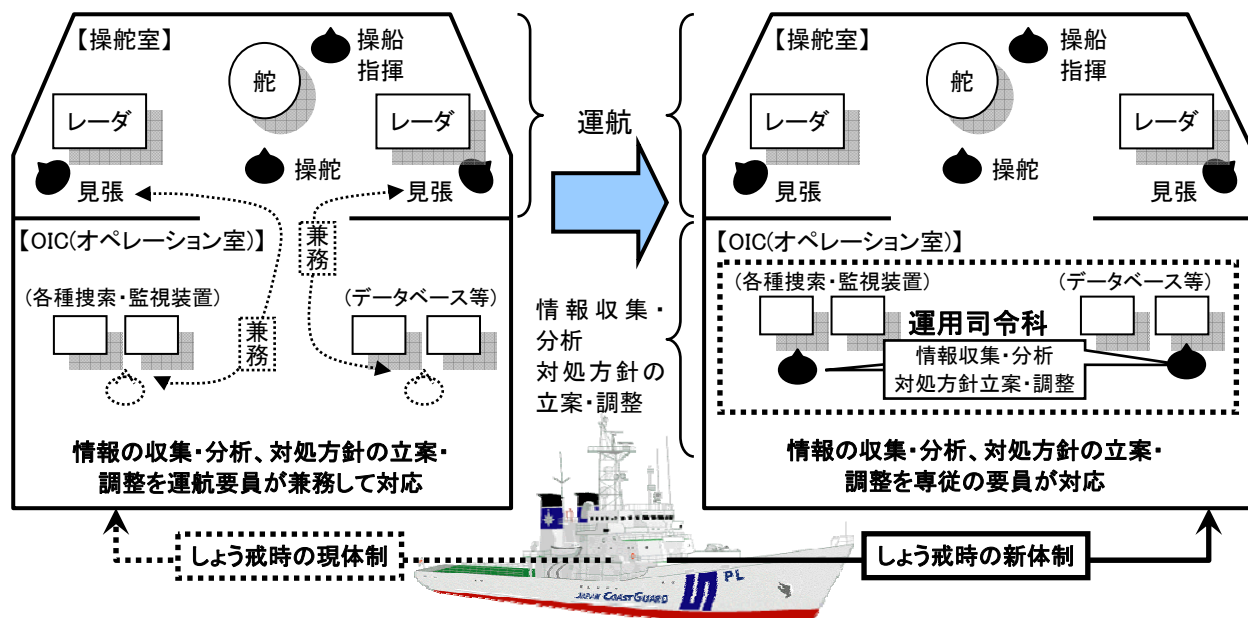
(3) 大型巡視船における不審事象の探知・事案対応能力の強化
及び沿岸事案対応体制の強化等（定員要求）

348人〔345人〕

① 我が国を取り巻く国際情勢が変化する中、不審事象を早期に認知し、的確に対応するためには、各種監視装置を活用した情報の収集、データベースとの照合等による情報分析、これに基づく対処方針の立案・調整が不可欠であるが、現在は運航要員がこうした業務を兼務しているため、不審事象の探知につながる監視等の体制が十分ではないほか、船長を補佐し業務全般の指揮監督にあたる業務管理官を補佐する要員が不十分である。

このため、情報収集・分析、対処方針の立案、業務の監督等に専従する要員（運用司令科）を配置し、事案対応能力を強化する。

※平成24年度は、大型巡視船（PL型）への配置を予定。



② 空き巡視艇ゼロを目指した巡視艇の複数クルー制拡充により、海上保安体制を強化する。



(4) 人的資源の充実・強化

488（489）百万円

高度化・専門化する海上保安業務に的確に対応できる人材を育成するため、英語をはじめとする外国語研修等、業務研修を充実させる。

2. 東日本大震災の教訓を踏まえた防災体制の強化

4, 776 (0) 百万円

(1) 巡視船艇の整備 (再掲) 9隻〔新規1隻、継続8隻〕
3, 480 (0) 百万円

(新規)

・ 1, 000トン型巡視船 1隻 1, 053 (0) 百万円

(継続)

・ 1, 000トン型巡視船 2隻 6 (0) 百万円

・ 35メートル型巡視艇 (消防型) 6隻 2, 421 (0) 百万円

(2) 救難・防災資器材の整備

152 (0) 百万円

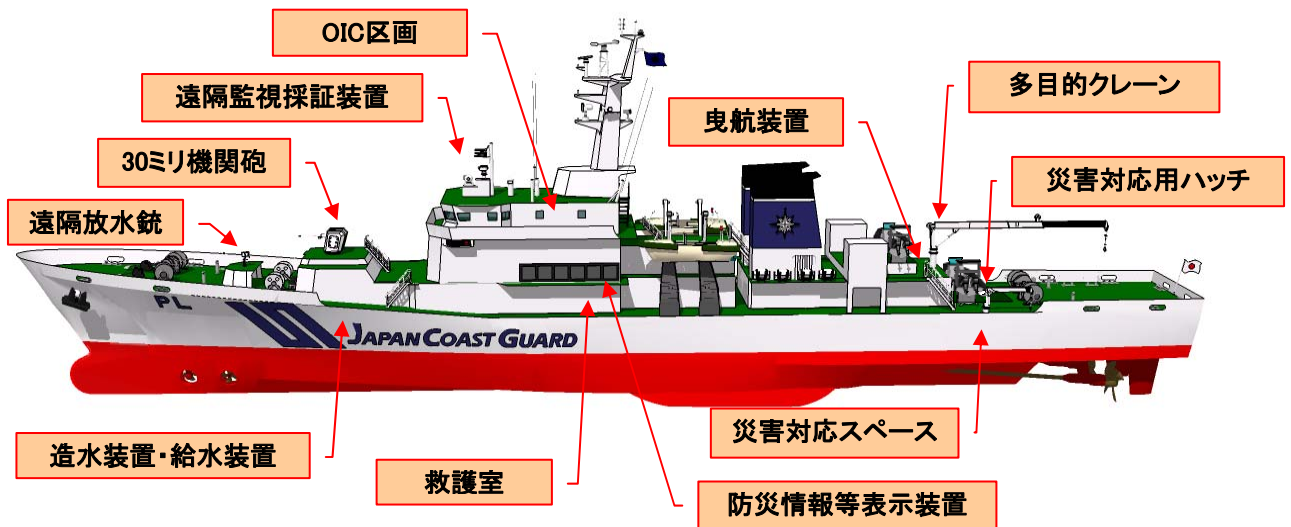
潜水作業時間を拡大し、より長時間・広範囲の水中捜索を行うことができる新型の潜水資器材を整備するほか、油防除資器材を整備するなど、現場第一線の救難・防災能力の向上を図る。

(3) 航路標識の防災対策 (公共事業)

1, 144 (0) 百万円

地震や台風といった自然災害に伴う航路標識の倒壊や消灯、各種情報提供機能の喪失等を未然に防止するため、航路標識の耐震補強、航路標識用電源の自立型電源化 (太陽電池化) 等を推進する。

災害対応能力を強化した1,000トン型巡視船



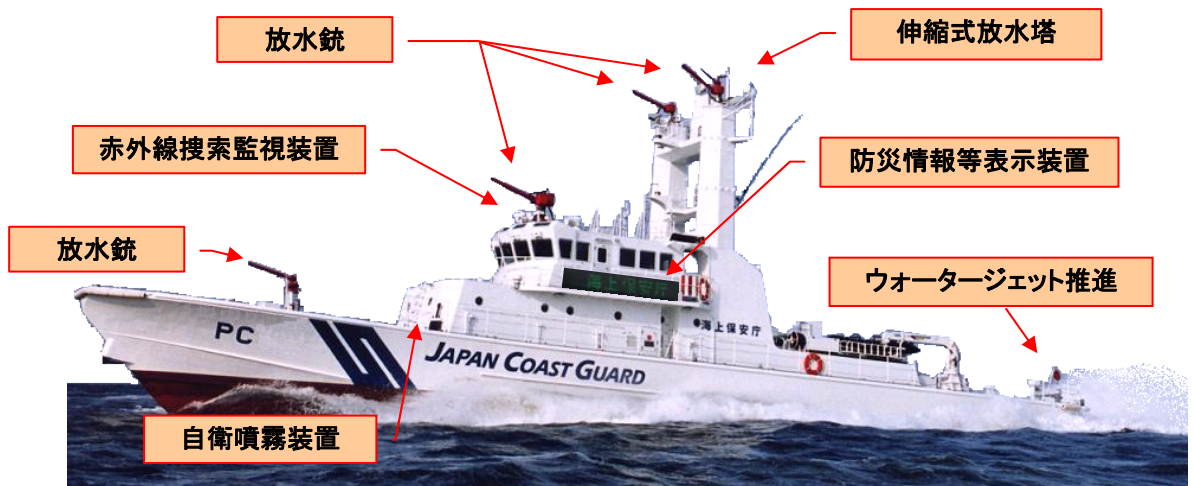
主要目

全長	約 92.0 メートル
幅	約 11.0 メートル
深さ	約 5.0 メートル
総トン数	約 1,250 トン

主な特徴

- ・ 曳航能力
- ・ 輸送・給水能力
- ・ 監視能力
- ・ 制圧能力

35メートル型巡視艇(消防型)



主要目

全長	約 37.0 メートル
幅	約 6.7 メートル
深さ	約 3.4 メートル
総トン数	約 125 トン

主な特徴

- ・ 消防能力
- ・ 汎用性
- ・ 高い操縦性能
- ・ 高速性能

潜水作業時間の拡大

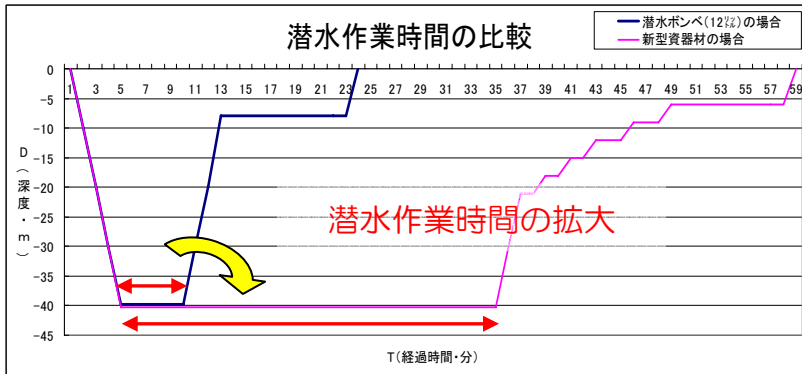


リブリーザー（新型潜水資器材）

呼吸排気から二酸化炭素を取り除き、酸素を補って再利用するため、潜水作業時間が大幅に伸び、長時間かつ広範囲の水中捜索が可能



がれきが散乱する中での潜水



水中の状況

航路標識の防災対策

航路標識の耐震補強



▲耐震補強前



▲鉄筋コンクリートを用い建物及び基礎の補強を実施



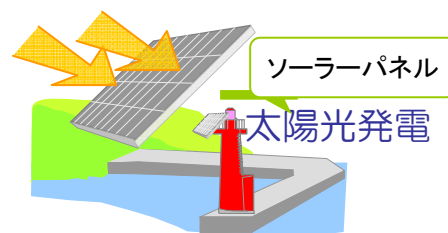
▲耐震補強後

航路標識の耐波浪補強



▲波浪にさらされる基礎部分を補強

航路標識の自立型電源化



▲航路標識の電源を太陽電池に変更
(停電時も運用が可能)

3. 海洋権益を保全するための海洋調査等の推進

7,314(1,917)百万円

(1) 海洋調査能力の向上（重点化措置枠）

5,400(0)百万円

① 自律型潜水調査機器（AUV）の増強整備

689(0)百万円

我が国排他的経済水域等における海洋資源の開発・普及などの海洋権益の保全に資するため、特に重要な海域について、深海底まで潜航して海底地形等の精密なデータを取得することができる自律型潜水調査機器（AUV）を増強し、海洋調査能力を強化する。

② 大型測量船の大規模改修等

4,711(0)百万円

海洋調査の主力である大型測量船「拓洋」について、新たに搭載されるAUVのための設備改修、船体及び主機関の延命工事等を行うとともに、同じく海洋調査の主力である大型測量船「昭洋」について、機能の低下したマルチビーム測深機等の搭載機器を更新し、海洋調査能力の向上を図る。

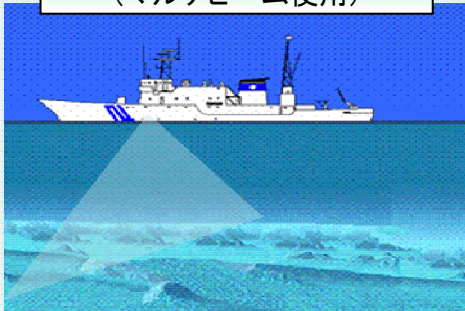
(2) 海洋情報の一元化

1,914(1,917)百万円

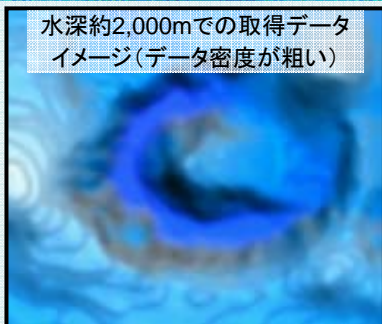
当庁保有の自然情報（海底地形、海流等）や社会情報（訓練区域、漁業権区域等）を一度に画面上に重ね合わせて表示することが可能となる海洋政策支援情報ツール（海洋台帳）の整備等を引き続き推進する。

自律型潜水調査機器(AUV)の増強整備

現状の測量船による調査
(マルチビーム使用)

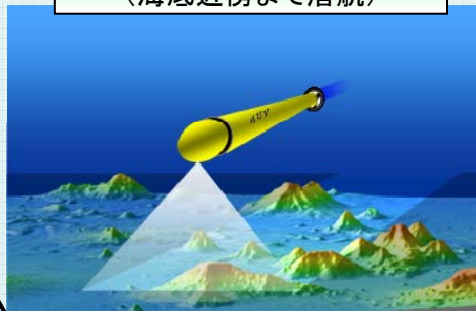


水深約2,000mでの取得データ
イメージ(データ密度が粗い)

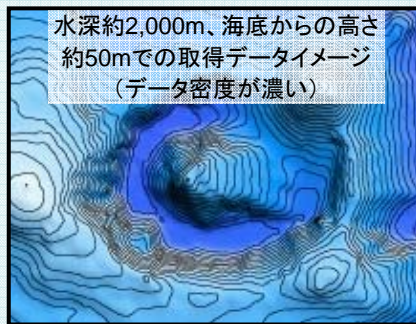


現状の測量船搭載の機器では、深海底の場合は調査可能密度が粗く、十分な精度のデータが取得できない。

AUVによる調査
(海底近傍まで潜航)



水深約2,000m、海底からの高さ
約50mでの取得データイメージ
(データ密度が濃い)



AUV(Autonomous Underwater Vehicle)は、海底近傍(約50m程度)まで潜航の上、プログラムされた経路を自動航走しつつ、調査を行うことで、精密なデータが取得できる。

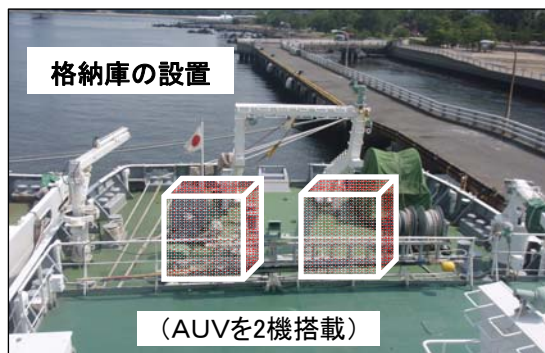
大型測量船の大規模改修等

測量船「拓洋」



全長 約 96.0 メートル 幅 約 14.2 メートル
深さ 約 7.3 メートル 総トン数 約 2,400 トン
(昭和58年8月就役)

格納庫の設置



(AUVを2機搭載)

発電機の新替



主機遠隔操縦装置の機能更新



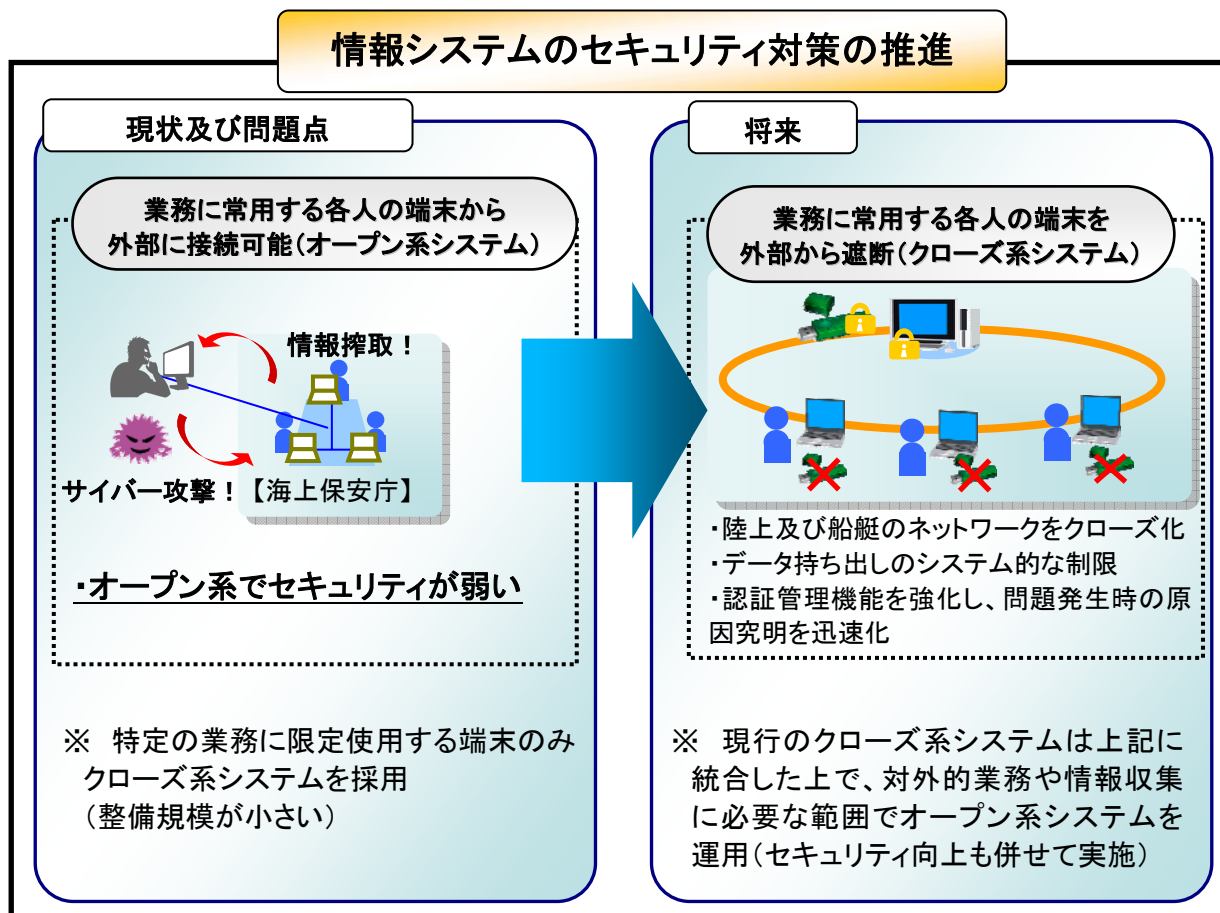
4. 情報管理の強化

0 (0) 百万円

(5カ年計画：総額5,458百万円)

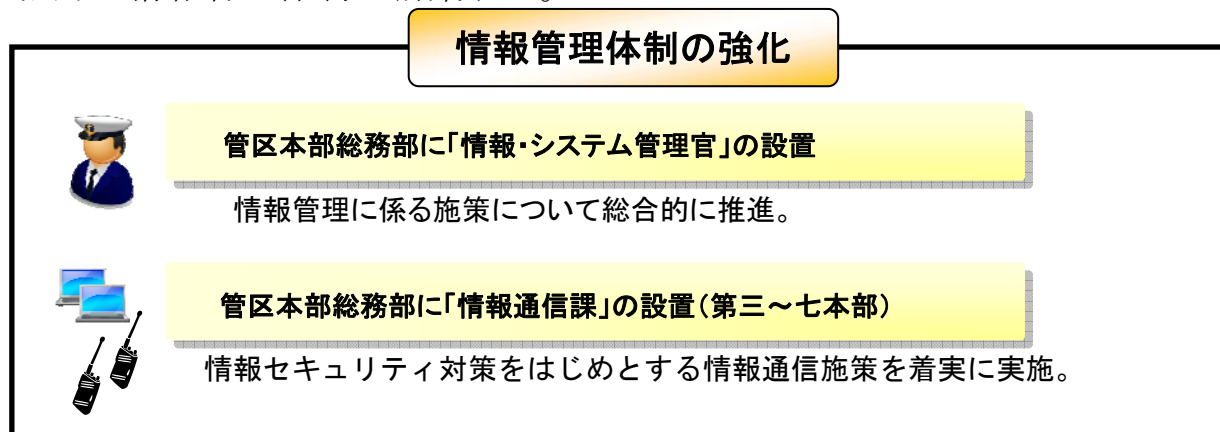
(1) 情報システムのセキュリティ対策の推進

情報流出の再発防止を図るべく、情報システムのクローズ化（海上保安庁内のシステムを外部から遮断）や、データ持ち出しのシステム的な制限等を行うことによりセキュリティ対策を強化する。



(2) 情報管理体制の強化（機構要求）

情報管理に万全を期し、情報流出の再発を防止するため、実効的かつ強力な情報管理体制を構築する。



5. 安全・安心で効率的な海上交通の実現(公共事業)

5, 216 (4, 474) 百万円

(1) 航路標識の防災対策 (再掲)

1, 144 (0) 百万円

(2) 新たな情報技術を活用した海上交通基盤の充実強化等

4, 072 (4, 474) 百万円

A I S等の新たな情報技術を活用した海上交通センターの機能拡充を図る等の航路標識整備事業を重点的かつ計画的に実施する。

